

令和 7 年度国立市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 146 条第 2 項の規定に基づき、別紙計算書を調製したので報告する。

令和 8 年 6 月 8 日

提出者 国立市長 濱崎 真也

令和7年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
						国・都支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円
2.総務費	1.総務管理費	物価高騰対応食料品等支援事業	327,838,000	327,603,593		300,000,000			27,603,593
2.総務費	3.戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務費	3,745,000	3,745,000		3,745,000			
3.民生費	2.児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	258,895,000	55,060,160		55,060,160			
8.土木費	2.道路橋りょう費	南部地域整備事業費	14,300,000	14,300,000			12,800,000		1,500,000
8.土木費	3.都市計画費	水路護岸改修事業	4,210,000	4,210,000					4,210,000
9.消防費	2.災害対策費	減災対策推進事業費	1,351,000	1,351,000					1,351,000
合 計			610,339,000	406,269,753		358,805,160	12,800,000		34,664,593